

2 高年齢者職業紹介

地域の労働者は、高齢化により就労機会が狭まっているため、高年齢者向けの求人開拓・勧奨に努めるとともに、個別に職業相談を行った。

(1) 高年齢者紹介

① 契約求人・紹介（30日以内の雇用）

窓口紹介による契約求人のうち高年齢者を紹介した件数は443人、延べ7,202人で2010（平成22）年度比23.4%の減少となった。

また、55歳以上を対象とした高年齢者（限定）求人は、相対紹介を含め441件554人、延べ7,364人で、2010（平成22）年度に比べて1.6%増加した。紹介は545人、延べ7,355人で、2010（平成22）年度より1.8%の増加となった。

高年齢者紹介及び高年齢者（限定）紹介の合計は、988人、延べ14,557人と2010（平成22）年度比12.4%の減少となった。

55歳以上の高年齢者でも、多くの人が就労意欲と体力を備えている。高年齢労働者の就労先の一つである東大阪市環境事業所は、家庭ゴミの収集を行う仕事である。作業は「ゴミ収集車」に伴走するため、体力が求められる仕事であるが、紹介している労働者は、事業所から高い評価を得ている。

東大阪市環境事業所からの求人合計は390件406人、延べ5,445人。紹介は397人、延べ5,436人であった。 [表I-13・14、図I-6]

② 一般求人・紹介（30日を超える長期の雇用）

2011（平成23）年度の高年齢者への紹介は33人（2010（平成22）年度は54人）で、55歳以上を対象とした高年齢者（限定）の求人・紹介は無かった。 [表I-13]

(2) 高齢者特別清掃事業（特掃）等の輪番紹介

高齢化により就労機会が少ない地域の高年齢日雇労働者（55歳以上）を対象に、大阪府・大阪市による高齢者特別清掃事業（特掃）が実施され、希望者の登録を行っている。

2011（平成23）年4月の登録者は1,658人であったが、2010（平成22）年度より9月にも追加登録を行っており、その時に登録者した92人を合わせ、10月からの登録者数は1,750人となった。 [表I-15・16(1)・16(2)、図I-6・7]

① 高齢者特別清掃事業（特掃）

この事業は1994（平成6）年11月に大阪府・大阪市により、高年齢者就労対策として開始された。当初は、あいりん労働福祉センター内清掃・あいりん地域内生活道路清掃であったが、1999（平成11）年、NPO釜ヶ崎支援機構の発足とともに地域外作業が追加され、現在に至っている。（高齢者特別清掃の事業概要参照）

紹介人数は、日曜・祝日と年末年始を除き、1日当たり約196人の輪番紹介を行った。

輪番の始番（紹介開始番号）は、センター事務所・中央詰所・NPO事務所などに掲示して周知を図り、電話による問い合わせには音声テープで対応している。2011（平成23）年度の電話による問い合わせは63,180件であった。

2011（平成23）年度は、延べ60,280人の求人に対して同数の紹介を行った。求人・紹介数は、2010（平成22）年度比0.4%の微増であった。

輪番の回数は、2010（平成 22）年度と同じ 69 回であった。

求人・紹介人数の 60,280 人に対し、就労人数は 60,216 人で、就労率は 99.9%と高く、地域労働者にとって欠かせない事業といえる。〔表 I-16(1)〕

② あいりん労働福祉センター就労斡旋機能向上事業（センターガードマン）

大阪府が寄場機能の回復向上を目的として実施する事業に対して、登録労働者に輪番紹介を行った。

作業は早朝 5 時から、あいりん総合センター周辺の車両の誘導及び清掃業務で、3 日連続の仕事に、年 3～4 回従事している。

2011（平成 23）年度は、2,574 人、延べ 7,800 人を紹介しており、就労は 2,554 人、延べ 7,503 人で、就労率は 96.2%であった。〔表 I-16(2)〕

③ 緊急雇用創出基金事業

2009（平成 21）年 6 月より、高年齢者の雇用・就業の機会を増やすため、国の緊急雇用創出基金を活用して清掃などの事業が開始され、この事業にも登録労働者を輪番で紹介した。

2011（平成 23）年度は、1,476 人、延べ 11,808 人を紹介し、就労は 1,464 人、延べ 11,204 人で、就労率は 94.9%であった。〔表 I-16(2)〕

緊急雇用創出基金事業の内容	
事業期間	2009 年度から 2011 年度の 3 年間（2012（平成 24）年 3 月で終了）
雇用期間	1 ヶ月の契約で、その間に 8 日間の就労
業務内容	清掃・草刈りなどの地域外での作業及びペンキ塗り作業（2 種類）

3 職業相談

（1）求職相談

紹介窓口を訪れた求職者は、延べ 144,495 人であった。その主な内容は、求人条件の問い合わせなどの求職相談が延べ 5,779 人、求職票に基づく求職受付が 1,212 人、紹介票の交付は 887 人であった。その他、労働者の就労支援のための電話番号調べや電話の取次ぎは 812 件であった。

2011（平成 23）年度も求職者に総合的な相談を行い、さまざまな支援や紹介等を行った。特に、緊急雇用創出基金事業を通じて安定的就労を希望する労働者に対する就労相談を重点的に行い、職業紹介した。

さらに、求職相談だけでなく個別支援を必要とする人には、労働者福祉事業と連携しながら支援を行い、窓口の一般求人紹介に結びつけ、安定的雇用への誘導に努めた。

また、2012（平成 24）年度から実施する予定の「現金求人の窓口での紹介」に備え、3 月から求職者を募り、相談記録を作成するなど希望者リストづくりを行った。

〔表 I-12〕

（2）高年齢者職業相談

高年齢者の状況を個別に聞き取りながら高年齢者相談記録を作成し、適格者紹介に努めた。2011（平成 23）年度の職業相談等は合計 2,944 件で、うち新規で相談記録を作成したのは 20 件であった。〔表 I-15〕

2011年度(平成23年度) 高年齢者職業紹介状況

(表I-13)

① 契約求人・紹介

※「契約求人」とは、30日以内の期間を定めて雇用する求人という。 ※「高年齢者」(限定)とは、特に55歳以上を対象にする求人という。

② 一般求人・紹介

※「一般求人」とは、雇用期間が30日を超える求人という。

		高年齢者(限定)						高年齢者への紹介	
		求人			紹介			人数	延人数
		件数	人数	延人数	人数	延人数			
4月	窓口	1	2	2	2	2	19	460	
	相対	36	46	613	46	613			
	合計	37	48	615	48	615			
5月	窓口	1	1	1	1	1	16	220	
	相対	32	40	643	40	643			
	合計	33	41	644	41	644			
6月	窓口	0	0	0	0	0	38	837	
	相対	34	45	662	45	662			
	合計	34	45	662	45	662			
7月	窓口	8	12	12	9	9	32	503	
	相対	40	51	709	51	709			
	合計	48	63	721	60	718			
8月	窓口	4	7	7	6	6	33	491	
	相対	34	43	660	43	660			
	合計	38	50	667	49	666			
9月	窓口	2	3	3	2	2	47	618	
	相対	35	41	606	41	606			
	合計	37	44	609	43	608			
10月	窓口	2	4	4	3	3	59	847	
	相対	35	44	654	44	654			
	合計	37	48	658	47	657			
11月	窓口	2	2	2	0	0	42	903	
	相対	32	40	619	40	619			
	合計	34	42	621	40	619			
12月	窓口	4	4	4	4	4	32	411	
	相対	33	41	589	41	589			
	合計	37	45	593	45	593			
1月	窓口	1	3	3	3	3	59	875	
	相対	34	40	544	40	544			
	合計	35	43	547	43	547			
2月	窓口	0	0	0	0	0	29	584	
	相対	36	41	498	41	498			
	合計	36	41	498	41	498			
3月	窓口	3	6	6	5	5	37	453	
	相対	32	38	523	38	523			
	合計	35	44	529	43	528			
合計	窓口	28	44	44	35	35	443	7,202	
	相対	413	510	7,320	510	7,320			
	合計	441	554	7,364	545	7,355			
前年度計		453	626	7,251	599	7,224	525	9,400	
前年度比		-2.6%	-11.5%	1.6%	-9.0%	1.8%	-15.6%	-23.4%	
前々年度計		567	838	7,786	833	7,781	472	7,842	
前々年度比		-22.2%	-33.9%	-5.4%	-34.6%	-5.5%	-6.1%	-8.2%	
年度計画								15,000	

		高年齢者(限定)			高年齢者への紹介
		求人		紹介	
		件数	人数	人数	人数
					7
					7
0	0	0			4
					4
0	0	0			0
					0
0	0	0			0
					0
0	0	0			0
					2
0	0	0			2
					5
0	0	0			5
					5
0	0	0			5
					4
0	0	0			4
					6
0	0	0			6
					0
0	0	0			0
					0
0	0	0			0
					33
0	0	0			33
0	0	0			54
0	0	0			20
					65.0%
					48

2011年度(平成23年度) 高齢者求人・紹介状況

(高齢者職業紹介状況(表I-13)のうち、① 契約求人・紹介の「高齢者(限定)」の内訳) (表I-14)

	西部環境事業所						中部環境事業所						東部環境事業所						北部環境事業所						東大阪市環境事業所合計					
	求人			紹介			求人			紹介			求人			紹介			求人			紹介			求人			紹介		
	件数	人数	延人数	人数	延人数		件数	人数	延人数	人数	延人数		件数	人数	延人数	人数	延人数		件数	人数	延人数	人数	延人数		件数	人数	延人数	人数	延人数	
4月	9	9	140	9	140	17	18	229	18	229	4	4	66	4	66	2	2	31	2	31	32	33	466	33	466					
5月	9	9	162	9	162	14	14	237	14	237	4	4	54	4	54	2	2	31	2	31	29	29	484	29	484					
6月	10	10	157	10	157	13	13	215	13	215	4	4	52	4	52	2	2	34	2	34	29	29	458	29	458					
7月	14	14	170	14	170	23	27	257	24	254	4	4	60	4	60	2	2	30	2	30	43	47	517	44	514					
8月	8	8	135	8	135	20	23	263	22	262	4	4	62	4	62	2	2	32	2	32	34	37	492	36	491					
9月	9	9	153	9	153	18	19	223	18	222	4	4	56	4	56	2	2	33	2	33	33	34	465	33	464					
10月	8	8	157	8	157	19	21	222	20	221	4	4	63	4	63	2	2	33	2	33	33	35	475	34	474					
11月	8	8	153	8	153	16	16	211	14	209	4	4	59	4	59	2	2	33	2	33	30	30	456	28	454					
12月	11	11	150	11	150	16	16	203	16	203	4	4	59	4	59	2	2	31	2	31	33	33	443	33	443					
1月	10	10	126	10	126	14	16	193	16	193	5	5	59	5	59	2	2	30	2	30	31	33	408	33	408					
2月	12	12	124	12	124	13	13	172	13	172	5	5	62	5	62	2	2	24	2	24	32	32	382	32	382					
3月	2	2	32	2	32	19	22	266	21	265	8	8	96	8	96	2	2	5	2	5	31	34	399	33	398					
年度合計	110	110	1,659	110	1,659	202	218	2,691	209	2,682	54	54	748	54	748	24	24	347	24	347	390	406	5,445	397	5,436					
前年度計	128	141	1,871	136	1,866	209	240	2,311	218	2,289	43	43	643	43	643	25	25	367	25	367	405	449	5,192	422	5,165					
前年度比	-14.1%	-22.0%	-11.3%	-19.1%	-11.1%	-3.3%	-9.2%	16.4%	-4.1%	17.2%	25.6%	25.6%	16.3%	25.6%	16.3%	-4.0%	-4.0%	-5.4%	-4.0%	-5.4%	-3.7%	-9.6%	4.9%	-5.9%	5.2%					
前々年度計	256	380	2,264	379	2,263	198	231	2,388	227	2,384	45	45	616	45	616	24	24	383	24	383	523	680	5,651	675	5,646					
前々年度比	-57.0%	-71.1%	-26.7%	-71.0%	-26.7%	2.0%	-5.6%	12.7%	-7.9%	12.5%	20.0%	20.0%	21.4%	20.0%	21.4%	0.0%	0.0%	-9.4%	0.0%	-9.4%	-25.4%	-40.3%	-3.6%	-41.2%	-3.7%					

	建設・その他					総合計				
	求人			紹介		求人			紹介	
	件数	人数	延人数	人数	延人数	件数	人数	延人数	人数	延人数
4月	5	15	149	15	149	37	48	615	48	615
5月	4	12	160	12	160	33	41	644	41	644
6月	5	16	204	16	204	34	45	662	45	662
7月	5	16	204	16	204	48	63	721	60	718
8月	4	13	175	13	175	38	50	667	49	666
9月	4	10	144	10	144	37	44	609	43	608
10月	4	13	183	13	183	37	48	658	47	657
11月	4	12	165	12	165	34	42	621	40	619
12月	4	12	150	12	150	37	45	593	45	593
1月	4	10	139	10	139	35	43	547	43	547
2月	4	9	116	9	116	36	41	498	41	498
3月	4	10	130	10	130	35	44	529	43	528
年度合計	51	148	1,919	148	1,919	441	554	7,364	545	7,355
前年度計	48	177	2,059	177	2,059	453	626	7,251	599	7,224
前年度比	6.3%	-16.4%	-6.8%	-16.4%	-6.8%	-2.6%	-11.5%	1.6%	-9.0%	1.8%
前々年度計	44	158	2,135	158	2,135	567	838	7,786	833	7,781
前々年度比	15.9%	-6.3%	-10.1%	-6.3%	-10.1%	-22.2%	-33.9%	-5.4%	-34.6%	-5.5%

2011年度(平成23年度) 高年齢者職業相談等業務取扱状況

(表 I - 15)

① 求人開拓・勧奨

	訪問	面接	文書	電話	合計
4月	0	2	0	5	7
5月	4	4	0	4	12
6月	0	0	0	4	4
7月	0	0	0	12	12
8月	0	0	0	6	6
9月	0	0	144	4	148
10月	28	0	0	11	39
11月	4	0	32	3	39
12月	24	0	0	5	29
1月	2	0	0	9	11
2月	0	0	0	0	0
3月	0	1	0	7	8
合計	62	7	176	70	315
前年度計	10	67	180	125	382
前年度比	520.0%	-89.6%	-2.2%	-44.0%	-17.5%
前々年度計	4	72	38	151	265
前々年度比	1450.0%	-90.3%	363.2%	-53.6%	18.9%
年度計画					360
○ 「訪問」「文書」は表 I -17にも計上					

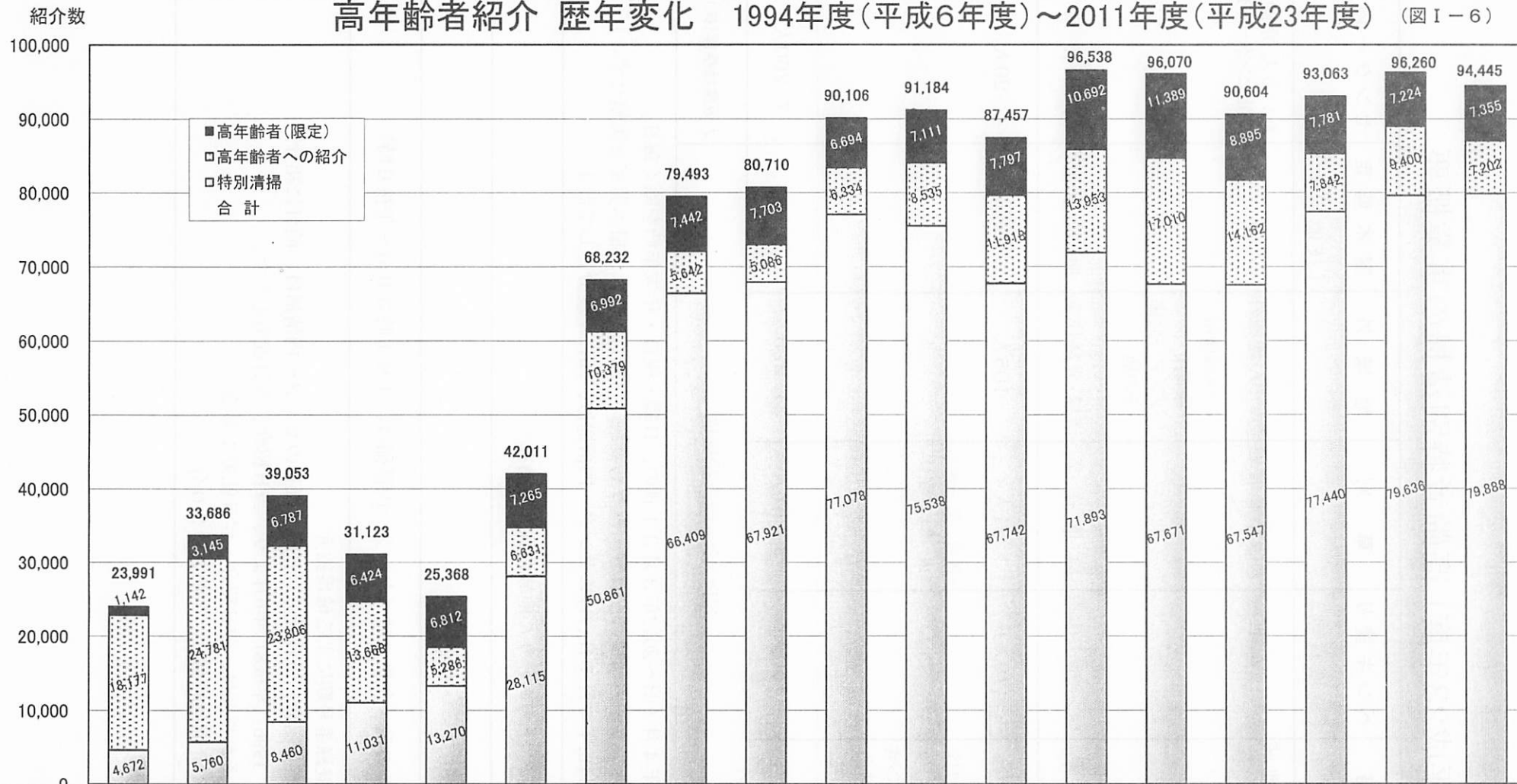
② 職業相談等

求職相談	相談記録	紹介援助	就労確認	苦情相談	その他	合計
118	1	2	1	1	170	293
94	3	1	1	3	140	242
116	2	0	0	1	116	235
105	4	9	9	1	128	256
89	4	4	4	3	134	238
149	2	2	2	2	142	299
96	2	3	3	1	138	243
79	0	0	0	0	150	229
93	1	4	4	1	131	234
100	0	3	3	0	147	253
84	0	0	0	0	110	194
87	1	5	5	2	128	228
1,210	20	33	32	15	1,634	2,944
1,380	36	77	58	48	2,099	3,698
-12.3%	-44.4%	-57.1%	-44.8%	-68.8%	-22.2%	-20.4%
1,262	58	87	136	35	1,783	3,361
-4.1%	-65.5%	-62.1%	-76.5%	-57.1%	-8.4%	-12.4%
1,300	120					3,600
○ 「求職相談」は、表 I -12の求職相談の内数						

③ 高齢者特別清掃

カード発行 新規	再交付	各種お知らせ	申込相談	輪番の問合せ	合計
0	24	221	38	5,144	5,427
0	18	250	29	5,578	5,875
0	17	450	20	5,494	5,981
0	19	950	103	6,021	7,093
92	11	500	112	5,283	5,998
0	28	200	20	5,588	5,836
0	19	200	11	5,280	5,510
0	18	1,200	9	4,803	6,030
0	19	1,652	100	4,635	6,406
1,095	16	2,625	420	4,608	8,764
165	14	1,450	222	5,159	7,010
1,633	219	11,640	1,310	63,180	77,982
1,820	245	10,906	1,128	61,035	75,134
-10.3%	-10.6%	6.7%	16.1%	3.5%	3.8%
1,887	258	10,938	1,012	54,792	68,887
-13.5%	-15.1%	6.4%	29.4%	15.3%	13.2%
2,000					
○ 2011年度の登録者数 4月～9月は、1,658名。10月以降は、1,750名。 ○ 2月・3月のカード発行(新規)は2012年度分					

高年齢者紹介 歴年変化 1994年度(平成6年度)～2011年度(平成23年度) (図I-6)



□ 「特別清掃」とは、55歳以上の労働者を対象とした「高齢者特別清掃事業」の紹介数。2005年度からセンター機能回復向上事業を含む。2009年度から緊急雇用創出事業を含む。
 □ 「高年齢者への紹介」とは、55歳以上の労働者に、契約求人窓口紹介した延べ人数。
 □ 「高年齢者(限定)」とは、55歳以上の労働者を対象とした契約求人、窓口紹介と相対紹介の延べ人数の合計。

2011年度(平成23年度) 高齢者特別清掃の事業概要

区分	道路	ペンキ塗り (地域貢献)	草刈	地域外	樹木剪定 (技能向上)	センター内
就労現場	あいりん地域 生活道路	あいりん地域	大阪市私有地	あいりん地域外 ・バス停留所 ・保育所 ・メーデー会場 ・その他	—	あいりん労働 福祉センター内
作業内容	清掃作業	ペンキ塗り作業	除草作業	清掃・営繕作業	樹木剪定	清掃作業
雇用数 (1日)	60人 ・日・祝日明けは 72人 ・地域貢献ペンキ 塗り作業がある ときは50人	(10人)	11人 ・毎月、第三週の 火・水・木曜日	105人	—	20人
年間延べ 雇用数	18,368人	160人	3,267人	31,225人	—	7,260人
雇 用 所	NPO 釜ヶ崎支援機構					大阪環境整備(株)
期 間	2011年4月1日～2012年3月31日の、日曜・祝日・年末年始を除く毎日。 ※ センター内清掃は、日曜・祝日も実施。(2011年度は、樹木剪定を実施せず。) ※ 2012年4月1日(日)のセンター内清掃は、2011年度分として計上。					
対 象	55歳以上のあいりん地域の日雇労働者					
賃 金	手取り 5,700円					
就労時間	午前10時～午後3時(センター内清掃は、午後1時30分～午後6時)					
紹 介 方 法	○ 登録番号順による輪番紹介 ○ 当日紹介・当日就労(日曜・祝日のセンター内清掃は、前日に紹介) ※ 1996(平成8)年6月より、当日紹介、当日就労とした。 それ以前は、前日紹介、翌日就労である。 ○ 紹介開始時刻は、午前8時30分					

2011年度(平成23年度)「高齢者特別清掃」求人紹介状況(登録者数 1,750名)

(表I-16(1))

①高齢者特別清掃事業

	求 人 及 び 紹 介							就 労 状 況							輪 番 状 況			実 人 数		
	道 路	ベンキ 盛り	草 刈	センター	樹木剪定	地域外	合 計	道 路	ベンキ 盛り	草 刈	センター	樹木剪定	地域外	合 計	就労率	延べ数	欠 番	回 転 数	紹 介	就 労
4月	1,520	40	275	600	0	2,625	5,060	1,520	40	275	594	0	2,622	5,051	99.8%	8,258	3,198	4/28 6巡目に入る	1,252名	1,252名
5月	1,452	0	253	620	0	2,455	4,780	1,452	0	253	617	0	2,454	4,776	99.9%	7,774	2,994	5/31 11巡目に入る	1,142名	1,140名
6月	1,578	30	286	600	0	2,730	5,224	1,578	30	286	600	0	2,728	5,222	100.0%	9,472	4,248	6/27 16巡目に入る	1,104名	1,104名
7月	1,518	30	275	620	0	2,625	5,068	1,515	30	275	620	0	2,621	5,061	99.9%	9,761	4,693	7/28 22巡目に入る	1,074名	1,073名
8月	1,680	0	297	620	0	2,835	5,432	1,677	0	297	620	0	2,833	5,427	99.9%	10,900	5,468	8/30 29巡目に入る	1,021名	1,021名
9月	1,500	0	264	600	0	2,520	4,884	1,500	0	264	597	0	2,516	4,877	99.9%	9,745	4,861	9/29 35巡目に入る	996名	996名
10月	1,530	30	275	620	0	2,625	5,080	1,529	30	275	620	0	2,623	5,077	99.9%	10,251	5,171	10/31 41巡目に入る	1,064名	1,064名
11月	1,482	30	264	600	0	2,520	4,896	1,481	30	264	598	0	2,516	4,889	99.9%	10,058	5,162	11/26 46巡目に入る	1,032名	1,032名
12月	1,560	0	275	600	0	2,625	5,060	1,555	0	274	600	0	2,619	5,048	99.8%	10,604	5,544	12/27 52巡目に入る	1,006名	1,006名
1月	1,440	0	253	560	0	2,415	4,668	1,440	0	252	559	0	2,412	4,663	99.9%	9,309	4,641	1/31 58巡目に入る	1,023名	1,023名
2月	1,488	0	264	580	0	2,520	4,852	1,487	0	264	580	0	2,518	4,849	99.9%	10,465	5,613	2/29 64巡目に入る	983名	983名
3月	1,620	0	286	640	0	2,730	5,276	1,620	0	286	639	0	2,730	5,275	100.0%	11,300	6,024	3/29 70巡目に入る	995名	995名
合 計	18,368	160	3,267	7,260	0	31,225	60,280	18,354	160	3,265	7,244	0	31,192	60,215	99.9%	117,897	57,617	3/29 70巡目に入る	1,467名	1,467名
前年度計	18,276	180	3,256	7,220	0	31,120	60,052	18,252	179	3,253	7,199	0	31,077	59,960	99.8%	123,704	63,652	3/30 70巡目に入る	1,468名	1,467名
前年度比	0.5%	-11.1%	0.3%	0.6%		0.3%	0.4%	0.6%	-10.6%	0.4%	0.6%		0.4%			-4.7%	-9.5%			
前々年度計	17,864	340	3,245	7,220	301	30,754	59,724	17,848	340	3,243	7,178	298	30,706	59,613	99.8%	140,440	80,716	3/31 64巡目に入る	1,907名	1,905名
前々年度比	2.8%	-52.9%	0.7%	0.6%		1.5%	0.9%	2.8%	-52.9%	0.7%	0.9%		1.6%	1.0%		-16.1%	-28.6%			

※ 2012年4月1日(日)のセンター内清掃の紹介・就労者20名を、2011年度分として3月に計上。

※ 2011年度は、863番から紹介開始。

2011年度(平成23年度)「高齢者特別清掃」求人紹介状況(登録者数1,750名)

(表I-16(2))

②センター就労斡旋機能回復向上事業

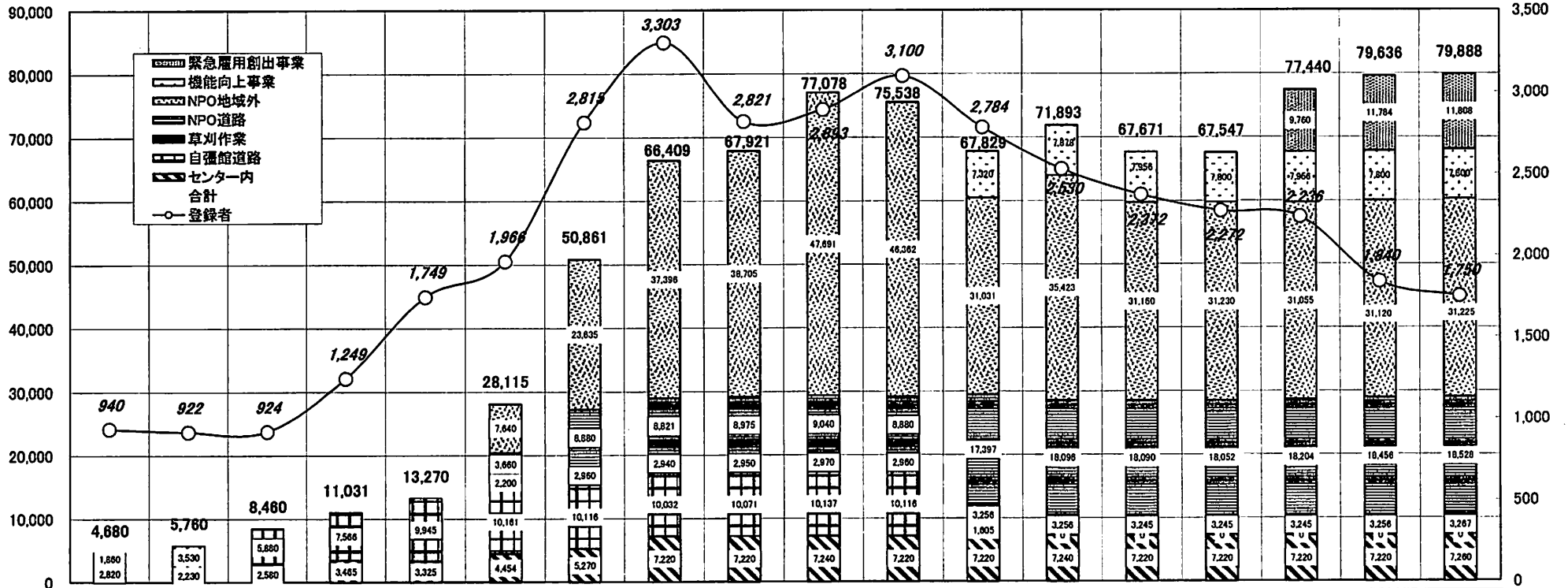
③緊急雇用創出基金事業

①～③計

	求人及び紹介		就 労			求 人 及 び 紹 介												就 労 状 況		延 人 数	
	人 数	延人数	人 数	延人数	就労率	地 域 外		ペンキ塗り		合 計		地 域 外		ペンキ塗り		合 計		求 人 紹 介	就 労		
						人 数	延人数	人 数	延人数	人 数	延人数	人 数	延人数	人 数	延人数	人 数	延人数			人 数	延人数
4月	182	546	182	532	97.4%	63	504	60	480	123	984	63	479	60	442	123	921	93.6%	6,590	6,504	
5月	208	676	206	642	95.0%	63	504	60	480	123	984	62	448	59	444	121	892	90.7%	6,440	6,310	
6月	234	676	232	646	95.6%	63	504	60	480	123	984	63	480	60	456	123	936	95.1%	6,884	6,804	
7月	234	676	231	651	96.3%	63	504	60	480	123	984	61	480	58	453	119	933	94.8%	6,728	6,645	
8月	208	702	207	676	96.3%	63	504	60	480	123	984	61	470	60	464	121	934	94.9%	7,118	7,037	
9月	208	676	207	646	95.6%	63	504	60	480	123	984	63	493	60	462	123	955	97.1%	6,544	6,478	
10月	234	676	232	656	97.0%	63	504	60	480	123	984	63	483	59	447	122	930	94.5%	6,740	6,663	
11月	234	676	233	662	97.9%	63	504	60	480	123	984	63	492	60	466	123	958	97.4%	6,556	6,509	
12月	208	624	205	589	94.4%	63	504	60	480	123	984	62	460	60	459	122	919	93.4%	6,668	6,556	
1月	182	598	180	573	95.8%	63	504	60	480	123	984	63	488	59	442	122	930	94.5%	6,250	6,166	
2月	234	650	231	621	95.5%	63	504	60	480	123	984	63	492	60	454	123	946	96.1%	6,486	6,416	
3月	208	624	208	609	97.6%	63	504	60	480	123	984	63	491	59	459	122	950	96.5%	6,884	6,834	
合 計	2,574	7,800	2,554	7,503	96.2%	756	6,048	720	5,760	1,476	11,808	750	5,756	714	5,448	1,464	11,204	94.9%	79,888	78,922	
前年度計	2,626	7,800	2,600	7,494	96.1%	753	6,024	720	5,760	1,473	11,784	751	5,788	714	5,444	1,465	11,232	95.3%	79,636	78,686	
前年度比	-2.0%	0.0%	-1.8%	0.1%	0.1%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	-0.1%	-0.6%	0.0%	0.1%	-0.1%	-0.2%	-0.5%	0.3%	0.3%	
前々年度計	2,626	7,956	2,596	7,624	95.8%	623	4,984	597	4,776	1,220	9,760	619	4,731	592	4,494	1,211	9,225	94.5%	77,440	76,462	
前々年度比	-2.0%	-2.0%	-1.6%	-1.6%	0.4%	21.3%	21.3%	20.6%	20.6%	21.0%	21.0%	21.2%	21.7%	20.6%	21.2%	20.9%	21.5%	0.4%	3.2%	3.2%	

※ 2010年度の登録者 1,840名。2009年度の登録者 2,236名

「高年齢者特別清掃事業」 求人数の歴年変化 1994年度(平成6年度)～2011年度(平成23年度) (図I-7) 登録者数



年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
輪番回転数	12巡目	17巡目	21巡目	18巡目	14巡目	23巡目	31巡目	35巡目	44巡目	46巡目	43巡目	37巡目	45巡目	43巡目	46巡目	64巡目	70巡目	70巡目
NPO 地域外						7,640	23,635	37,396	38,705	47,691	46,362	31,031	35,423	31,160	31,230	31,055	31,120	31,225
NPO 道路						3,660	8,880	8,821	8,975	9,040	8,880	17,397	18,096	18,090	18,052	18,204	18,456	18,528
草刈作業						2,200	2,960	2,940	2,950	2,970	2,960	3,256	3,256	3,245	3,245	3,245	3,256	3,267
自彊館道路	1,860	3,530	5,880	7,566	9,945	10,161	10,116	10,032	10,071	10,137	10,116	1,605	—	—	—	—	—	—
センター内	2,820	2,230	2,580	3,465	3,325	4,454	5,270	7,220	7,220	7,240	7,220	7,220	7,240	7,220	7,220	7,220	7,220	7,260
機能向上事業												7,320	7,878	7,956	7,800	7,956	7,800	7,800
緊急雇用創出事業																9,760	11,784	11,808
合計	4,680	5,760	8,460	11,031	13,270	28,115	50,861	66,409	67,921	77,078	75,538	67,829	71,893	67,671	67,547	77,440	79,636	79,888
登録者	940	922	924	1,249	1,749	1,966	2,815	3,303	2,821	2,893	3,100	2,784	2,530	2,372	2,272	2,236	1,840	1,750

※ 草刈作業は1999年7月、NPOの道路および地域外作業は1999年11月、機能向上事業（センターガードマン）は2005年4月、緊急雇用創出事業は2009年6月より開始された。

※ 自彊館道路にはフェスティバルゲート周辺道路清掃（1日3名、1997～2005年度）を含む。なお自彊館道路は、2005年5月よりNPO道路に吸収された。

※ NPO道路には、2006年度からの地域貢献（ペンキ塗り）を含む。 ※ NPO地域外には、2007年度からの技能向上（植木剪定）を含む。

※ 1995(平成7)年度～1998(平成10)年度と2010(平成22)年度以降は、年2回の登録である。

※ 1996(平成8)年6月より、当日紹介、当日就労とした。それ以前は、前日紹介、翌日就労である。

4 求人開拓

2011（平成 23）年度は、東日本大震災に伴う復旧・復興工事の影響で、近畿地方では建設資材が不足し、求人減少が予測されたため、一般雇用など、幅広い求人の獲得をめざした。

また、警備・清掃・ビルメンテナンスなどの事業所へは高齢者向けの求人開拓を行った。

2011（平成 23）年度の求人開拓事業として、事業所に働きかけたのは、延べ 8,154 件であった。事業所への指導・要請も兼ねて訪問したのは、2011（平成 22）年度比 19.0%増の 408 社であった。

事業所訪問内訳（408社）			
業種	登録事業所	未登録事業所	合計
建設	169	71	240
清掃	8	38	46
警備	1	31	32
運輸	2	26	28
介護	0	22	22
倉庫	4	6	10
製造	0	9	9
造園	7	1	8
イベント	3	1	4
林業	2	0	2
リサイクル	2	0	2
その他	2	3	5
合計	200	208	408

（1）新規開拓

ハローワークや無料求人情報誌などに掲載している事業所で、建設業をはじめ運輸・警備・介護等のさまざまな業種の事業所に対し、8月に352社、9月に259社、11月に170社、合計781社に、求人開拓・雇用勧奨文書を送付した。後日、電話などで、雇用の要請を行った。また、新規の求人開拓対象事業所の選定を行い、208社を訪問し、センターへの事業所登録と求人を依頼した。

〔表 I-17(1)・17(2)〕

（2）「緊急雇用創出基金事業」「ふるさと雇用再生基金事業」を活かした求人開拓

2011（平成 23）年度も「緊急雇用創出基金事業」「ふるさと雇用再生基金事業」の受託事業所や求人実績事業所に対して積極的に求人開拓を行い、21社から259人の求人を獲得した。

この事業は3年間に限られており、2011（平成 23）年度が最終年度であった。基金事業で3年間に新規登録した事業所は47社で、求人実績としては3年間の合計で延べ57社、752人であった。

〔表 I-18、図 I-8〕

（3）雇用勧奨

① 一般雇用勧奨

登録事業所への指導と合わせて、文書による雇用勧奨を行っている。

2012（平成 24）年1月に、緊急雇用創出基金事業等の新規一般登録事業所50社に雇用勧奨文を送付し、一般雇用での求人開拓・勧奨を行った。また、2月には、あいりん労働公共職業安定所に協力を依頼し、安定所が350社に送付する日雇雇用保険印紙購入通帳の更新依頼文書に、雇用勧奨文を同封して送付した。

さらに、2012（平成 24）年3月には、2012（平成 24）年度の新規事業として4月から実施する予定の「現金求人の窓口紹介」の案内を41社に送付し、新年度に向けての雇用勧奨を行った。

〔表 I-17(2)〕

② 高齢者雇用勧奨

警備業・清掃業・軽作業を中心に、センター登録事業所及びハローワークや無料求人

情報誌などに掲載している事業所へ求人開拓・勧奨を進め、62社を訪問した。

[表 I-15・17(1)]

5 就労の正常化

(1) 事業所指導

① 事業所登録指導

「建設労働者の雇用の改善等に関する法律(建労法)」の趣旨に基づき登録を進めるとともに、特に地域労働者を雇用している未登録事業所に対して粘り強く指導を行い、登録の促進に努めた。

また、登録事業所に対し、雇入れ通知書の交付の指導や、宿舍・食事内容・労働条件の改善等の依頼を併せて行った。

2011(平成23)年度の新規登録は、緊急雇用創出基金事業の求人でセンターを利用した13社を含めて41社となり、2011(平成23)年度末現在の有効登録数は1,069社となった。

一方、登録の抹消が50社あったが、内訳としては、事業廃止・倒産が18社、所在不明によるもの31社、当地域からの雇用を止めたものが1社となっている。

[表 I-17(1)・19・20、図 I-9]

② 事業所指導

求人に関しては、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の敷地内及び近隣における作業において、実態と異なる労働条件等を明示しての求人申し込みが行われた。

この件に対して、大阪労働局より、労働者の募集や求人申し込み、労働契約の締結に当たって、労働条件等の適切な明示を行うよう改善指示があった。センターとしては、求人受理に際し、内容の正確さを期するため、電話ではなくFAXなどの文書での申し込みを求めることとした。また、労働条件の明示を徹底するため、雇用した労働者には雇入れ通知書を発行するよう働きかけている。

なお、5月に厚生労働省より「労働者の募集や求人の申込み、労働契約の締結に当たって労働条件等の適切な明示を周知啓発する」よう要請があり、有効事業所1,076社にその旨の周知文書を送付した。

さらに、除染作業で労働者を募集する事業所に対しては、除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のため、雇入れ時のチェックリストを作成・配布し、労働安全の確保を図った。

[表 I-17(2)]

③ 事業所懇談会

事業所懇談会は、センターの事業に対する理解と協力を要請するとともに、求人活動の円滑化を図り相互の理解が図れるよう、登録事業所を対象に年一回開催している。

2011(平成23)年度は6月21日(火)に、19事業所21人の参加を得て開催した。

懇談会では、東日本大震災の災害復旧事業関連として、大阪労働局 労働基準部 監督課より「阪神大震災に学ぶ、震災復旧工事における留意点」、大阪労働局 労働基準部 健康課より「放射能管理区域における安全管理上の注意点」の説明を受けた。また、近畿建設専門工事業教育情報センター 川口末夫氏より「技能講習新科目『建設業入門編(入門コース)』のポイント」の講演も行った。

④ 登録事業所への調査

< 宿舎調査 >

2011（平成 23）年 10 月 24 日～11 月 4 日に、2010（平成 22）年 10 月～2011（平成 23）年 9 月の間に求人実績のあった事業所のうち 280 社へ、現在の求人状況・宿舎在留労働者、東日本大震災復旧関係の求人状況、現場入場手続きについての聞き取りを行い、251 社から回答を得た。（前年度の調査は、対象 330 社、回答 290 社）

回答の内容は、仕事量は「昨年比べて上向き」と回答する事業所が 50 社（19.9%）あり、前年度の 49 社（16.9%）からわずかに増えた。また、「今後の仕事量は上向き」と回答した事業所は 77 社（30.7%）あり、前年度 65 社（22.4%）に比して増加している。

また、宿舎に入っているあいりん地域からの労働者数については、前年度の 2,105 人に対し、今年度は 2,054 人とほぼ同様であった。それに対して、あいりん地域以外の労働者数は、前年度の 2,105 人から 1,736 人に減少した。宿舎に入っているあいりん地域からの労働者が占める割合は、前年度の 50.0%から 54.2%へと増加した。

ここ数年、宿舎数の減少が続いているほか、空き部屋も多くなっており、部屋数を減らしている事業所もあった。

東日本大震災復旧事業関係の仕事については、「携わっている」と答えた事業所は 19 社（7.6%）、「断った」と答えた事業所は 72 社（28.7%）、「声がかかっていない」と答えた事業所は 147 社（58.5%）、「回答なし」は 13 社（5.2%）であった。

仕事を断った理由としては、「単価・現場・作業内容等の条件が不明確である」が最も多く、「人手の手配ができない」がそれに次いだ。全体的には、元請等とのやりとりで不安を感じている事業所が多かった。

現場入場手続きについては、以前に比べて厳しくなったと答えた事業所が 137 社（54.6%）あり、その内容としては、「健康診断書の提出や毎朝の血圧検査が必要」「住民票の提出や緊急連絡先の報告など、身元確認が必要」になったとの回答が多かった。また、「高齢者就労報告書の提出を求められる」との回答もあった。

< 雇用保険調査 >

2012（平成 24）年 3 月に、雇用保険印紙購入通帳の更新及び加入を依頼する文書を、登録事業所 320 社に送付し更新状況の報告を求めたところ、3 月末時点で 88 社から回答があった。その内容は、「更新済み」38 社、「更新予定」46 社、「更新しない」3 社、「無記入」1 社となっている。なお、未更新事業所に対しては、個別に更新の要請を行っている。（5 月末現在、457 社の更新を確認している。） [表 I-17(2)]

（2）就労正常化の促進

① 就労正常化促進特別指導

就労あっせんの正常化を図るため、早朝時の指導の他に就労正常化促進特別指導日（就労正常化）を設け、求人状況の把握、登録指導、プラカードの掲示指導等を行った。

2011（平成 23）年度の「就労正常化」は 17 回実施した。指導件数は、募集状況の把握を含め延べ 747 事業所である。

2008（平成 20）年度から、予めプラカードを作成することにより、プラカードの掲示数・掲示率は共に向上してきている。プラカード掲示は延べ 326 件となっており、掲示

率は前年比 3.7%増の 24.2%となった。

[表 I-17(1)・22]

② 無届求人指導

建労法に基づき、周辺路上で無届の求人をしている事業所に対して、週 2 回程度の指導日を設け、登録指導を行っている。同時に、寄場内の求人事業所に対し、プラカード掲示の促進指導を行った。

2011（平成 23）年度は、募集状況の把握を含めた巡回指導を 98 回、延べ 1,642 事業所に対して行った。求人担当者からは「生活保護受給者の増加により、契約雇用を希望する労働者が少なくなり、労働者の確保が難しくなっている。」との話があった。契約求人のプラカード掲示数は、延べ 1,015 件、掲示率は前年比 8.0%増の 56.2%であった。

[表 I-17(1)・23]

③ プラカードの発行

就労正常化の要である労働条件の明示は、センターへの求人の申込みと、その条件を記載したプラカードの発行によって行われている。

2011（平成 23）年度の発行は、2,522 件 4,783 枚で、2010（平成 22）年度より 16.1%の増加となった。

[表 I-17(2)]

2011年度(平成23年度) 事業所関係、求人開拓勧奨・指導状況①

(表I-17(1))

月	事業所状況									求人開拓事業・就労正常化促進①														
	事業所登録					求人事業所				事業所訪問								寄場指導				窓口指導		
	新規登録		累計	登録	有効数	日雇	日雇契約	契約一般	合計	一般		高齢		技能講習		計		就労正常化		無届指導		事務所内	詰所他	計
	一般	日雇	3,708	抹消	1,078					登録	未登録	登録	未登録	登録	未登録	登録	未登録	登録	未登録	回数	事業所数			
4月	0	0	3,708	1	1,077	141	48	35	224	6	2	0	0	0	0	6	2	1	18	8	68	2	2	4
5月	1	1	3,710	2	1,077	158	33	34	225	9	1	4	0	0	0	13	1	1	31	8	70	3	12	15
6月	1	1	3,712	5	1,074	149	33	46	228	46	0	0	0	0	0	46	0	1	20	10	133	89	41	130
7月	1	0	3,713	4	1,071	150	54	42	246	3	25	0	0	15	0	18	25	1	67	8	144	51	12	63
8月	2	1	3,716	7	1,067	144	56	78	278	0	6	0	0	6	0	6	6	2	101	8	133	34	15	49
9月	4	0	3,720	2	1,069	156	59	47	262	1	29	0	0	11	5	12	34	2	94	8	167	58	10	68
10月	9	2	3,731	3	1,077	156	65	41	262	17	1	0	28	0	0	17	29	2	104	9	182	95	9	104
11月	4	2	3,737	8	1,075	152	70	39	261	23	3	1	3	0	0	24	6	2	93	8	151	61	6	67
12月	6	0	3,743	2	1,079	141	83	36	260	11	25	4	20	0	0	15	45	1	45	6	103	68	4	72
1月	0	0	3,743	2	1,077	138	69	43	250	12	43	1	1	0	0	13	44	1	48	8	153	77	15	92
2月	2	1	3,746	8	1,072	134	69	52	255	13	1	0	0	0	4	13	5	2	97	9	190	48	2	50
3月	2	1	3,749	6	1,069	128	74	39	241	17	4	0	0	0	7	17	11	1	29	8	148	147	8	155
合計	32	9								158	140	10	52	32	16	200	208							
	41		3,749	50	1,069	1,747	713	532	2,992							408		17	747	98	1,642	733	136	869
前年度	30	5	3,708	20	1,078	1,924	713	521	3,158	78	222	10	0	33	0	121	222	17	818	95	1,575			
前年度比						-9.2%	0.0%	2.1%	-5.3%							19.0%			-8.7%		4.3%			
前々年度	15	7	3,673	35	1,063	2,004	559	584	3,147	62	34	4	0	6	0	72	34	17	760	95	1,149			
前々年度比						-12.8%	27.5%	-8.9%	-4.9%							284.9%			-1.7%		42.9%			
年度計画	36	24														300		700		1,200				

※ 寄場指導の「事業所数」は、募集状況の把握を含む。

2011年度(平成23年度) 事業所関係、求人開拓勸奨・指導状況②

(表I-17(2))

月	求人開拓事業・就労正常化促進②						求人開拓勸奨・事業所指導状況										備 考
	ブ ラ カ ー ド 交 付						求 人 開 拓 ・ 勸 奨					事 業 所 指 導					
	現 金		契 約		合 計		対 面	電 話	求 人 状 況 把 握		文 書	合 計	対 面	電 話	文 書	合 計	
	件 数	枚 数	件 数	枚 数	件 数	枚 数			現 金	契 約							
4月	62	105	103	205	165	310	72	32	127	122	0	353	36	83	2	121	今年度よりブランク交付数の計上を有効月に変更 (そのため、前年度3月下旬に発行した4月分ブランク数、現金95・契約176は重複)
5月	50	87	91	177	141	264	117	0	125	104	0	346	89	59	2,003	2,151	5/20に事業所懇談会(6/21開催)案内文書を近郊事業所925社に、厚生労働省からの通達に伴う周知文書を有効事業所1,076社に送付 5/27に当該事業所へ改善策要求文書を送付
6月	58	104	105	204	163	308	225	48	152	133	0	558	124	105	4	233	6/13に事業所懇談会案内で14社訪問(尼崎) 6/16に事業所懇談会案内で15社訪問(港区)
7月	82	159	151	280	233	439	315	45	169	130	0	659	207	34	209	450	7/29に事業所懇談会まとめを求人勸奨・安全指導文書とともに参加不参加の返事 をもらった153社に送付(この内今年度印紙更新の確認ができていない54社にあり りん職安からの日雇手帳所持促進チラシを同封)
8月	70	142	150	261	220	403	206	51	239	217	352	1,065	209	36	0	245	8/17に昨年度収集したハローワーク及び求人情報誌などに掲載のあった事業所 の内、地域・職種を絞り込んだ352事業所に求人勸奨パンフを送付
9月	79	153	122	223	201	376	270	44	28	23	259	624	204	55	1	260	9/26に昨年度収集したハローワーク及び求人情報誌などに掲載のあった事業所 の内、大阪市内の業種を絞り込んだ259事業所に求人勸奨パンフを送付
10月	92	181	131	254	223	435	306	138	329	311	0	1,084	197	8	4	209	宿舍調査実施:調査対象事業所280社、実施期間10月24日～11月4日
11月	91	177	151	287	242	464	203	58	128	109	170	668	199	46	6	251	宿舍調査実施:調査対象事業所280社、実施期間10月24日～11月4日 11/18に今年度収集したハローワーク及び求人情報誌などに掲載のあった事業所 の内、地域・職種を絞り込んだ170事業所に求人勸奨パンフを送付
12月	82	160	159	304	241	464	231	54	326	306	0	917	141	63	163	367	12/13にありん職安から依頼の日雇手帳の周知・啓発文書を技能講習追加募集 の案内に同封し送付(ただし、印紙所持の確認ができた160社)
1月	84	161	157	299	241	460	257	57	50	51	0	415	156	62	63	281	1/4に緊急雇用創出基金事業などの一般登録事業所に、新年の挨拶文を兼ねて、 指導及び雇用勸奨文を50社に送付
2月	82	157	147	278	229	435	343	48	164	132	0	687	245	41	362	648	2/10にありん職安が発送する印紙更新文書に、指導及び雇用勸奨文書を同送 依頼(350社)
3月	77	149	146	276	223	425	259	55	229	194	41	778	149	130	330	609	3/11に登録事業所に印紙更新依頼・求人依頼・求人申込票更新依頼の文書を送付 (320社) 登録事業所に現金窓口紹介の案内文書を送付(41社)。
合計	909	1,735	1,613	3,048	2,522	4,783	2,804	630	2,066	1,832	822	8,154	1,956	722	3,147	5,825	求人実績事業所 計368社(未登録を含む) <日雇164、日・契148、契約56>
前年度		1,451		2,669		4,120		802	2,213	2,076	1,954			152	3,243		求人実績事業所 計386社(未登録を含む) <日雇171、日・契145、契約70>
前年度比		19.6%		14.2%		16.1%		-21.4%	-6.6%	-11.8%	-57.9%			375.0%	-3.0%		
前々年度		1,058		1,989		3,047		245	2,235	2,076	2,559			138	2,518		求人実績事業所 計381社(未登録を含む) <日雇174、日・契131、契約76>
前々年度比		64.0%		53.2%		57.0%		157.1%	-7.6%	-11.8%	-67.9%			423.2%	25.0%		
年度計画					1,000				6,000					3,200			

※ 求人開拓勸奨・事業所指導状況の「対面」とは、事業所訪問・寄場指導・窓口指導により、事業所と対応した件数。

「緊急雇用創出及びふるさと雇用再生」基金事業内訳

(表 I-18、図 I-8)

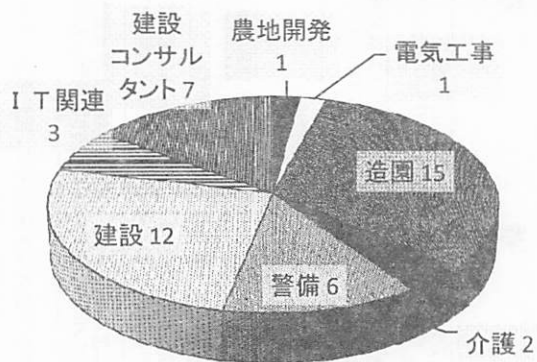
2009(平成21)年度～2011(平成23)年度の3年間

① 新規登録事業所数

業種	2009年度	2010年度	2011年度	3年間計
農地開発	1	0	0	1
電気工事	1	0	0	1
造園	1	7	7	15
介護	2	0	0	2
警備	3	2	1	6
建設	1	5	6	12
IT関連	1	0	2	3
建設 コンサルタント	0	7	0	7
合計	10	21	16	47

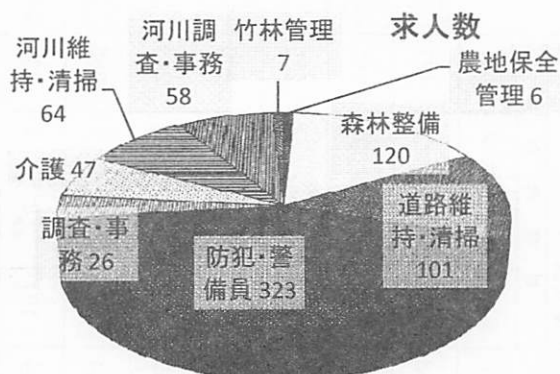
*登録のみで求人実績なしの事業所を含む

新規登録事業所



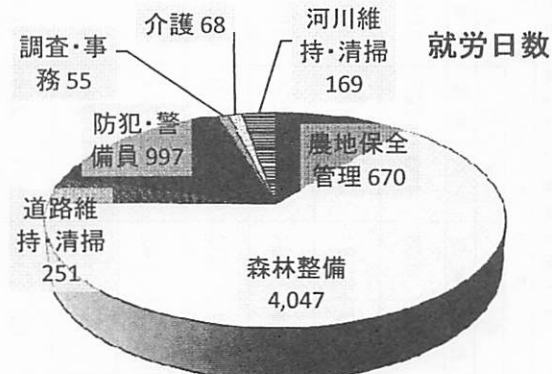
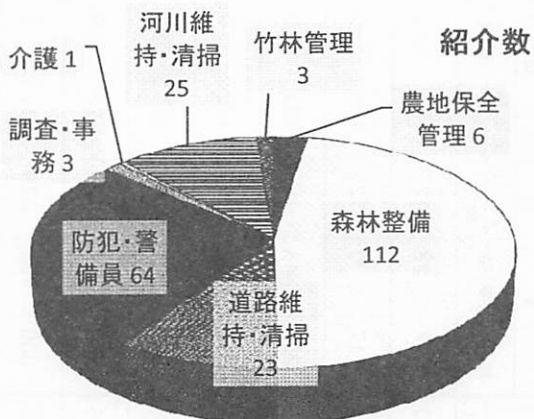
② 事業別 求人数

事業名	2009年度	2010年度	2011年度	3年間計
農地保全管理	2	2	2	6
森林整備	43	48	29	120
道路維持・清掃	13	22	66	101
防犯・警備員	19	197	107	323
調査・事務	8	0	18	26
介護	10	37	0	47
河川維持・清掃	0	34	30	64
河川調査・事務	0	58	0	58
竹林管理	0	0	7	7
合計	95	398	259	752



③ 事業別 紹介数、就労日数(延べ数)

事業名	2009年度		2010年度		2011年度		3年間計	
	紹介	就労	紹介	就労	紹介	就労	紹介	就労
農地保全管理	2	236	2	246	2	188	6	670
森林整備	43	609	40	3,039	29	399	112	4,047
道路維持・清掃	5	116	4	31	14	104	23	251
防犯・警備員	10	19	29	978	25	0	64	997
調査・事務	1	55	0	0	2	0	3	55
介護	0	0	1	68	0	0	1	68
河川維持・清掃	0	0	14	169	11	0	25	169
河川調査・事務	0	0	0	0	0	0	0	0
竹林管理	0	0	0	0	3	0	3	0
合計	61	1,035	90	4,531	86	691	237	6,257



登録事業所の地域分布

(表 I-19)

地域	本年度 新規登録	登録事業所 (累計)	登録抹消 事業所数 (累計)	有効登録事業所		本年度 求人実績 事業所数	
				事業所数	割合%		
近畿地方	大阪府	37	2,063	1,516	541	50.6%	213
	大阪市	12	1,150	858	275	25.7%	114
	府下	25	913	658	266	24.9%	99
	兵庫県	0	658	454	207	19.4%	60
	尼崎市	0	249	169	76	7.1%	28
	京都府	0	234	152	81	7.6%	22
	京都市	0	134	85	46	4.3%	14
	奈良県	1	217	143	73	6.8%	9
	奈良市	0	45	31	12	1.1%	3
	滋賀県	1	172	126	55	5.1%	11
地方	大津市	0	48	35	14	1.3%	2
	和歌山県	0	38	26	10	0.9%	0
	小計	39	3,382	2,417	967	90.5%	315
中国地方	0	39	29	10	0.9%	0	
四国地方	2	9	6	3	0.3%	2	
九州地方	0	1	1	0	0.0%	0	
東海地方	0	188	134	52	4.9%	11	
愛知県	0	115	86	26	2.4%	2	
信越地方	0	26	15	10	0.9%	0	
北陸地方	0	81	57	25	2.3%	5	
関東地方	0	22	21	1	0.1%	0	
東北地方	0	1	0	1	0.1%	0	
合計	41	3,749	2,680	1,069	100.0%	333	

※ 有効登録事業所数は、登録後の住所変更等により、各地域別での差し引きは一致しない。

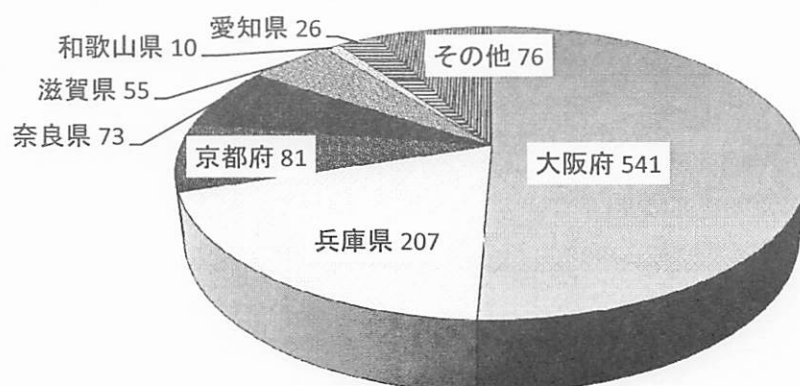
有効登録事業所の業種別内訳（保険等加入状況）

(表 I-20)

業種	日雇	一般	合計	日雇雇用保険		建設業退職金共済		対象外
				適用	未適用	加入	未加入	
建設業	910	25	935	422	513	453	482	0
運輸業	23	2	25	7	18	0	0	25
製造業	18	1	19	5	14	0	0	19
その他	41	49	90	26	64	14	76	0
合計	992	77	1,069	460	609	467	558	44

有効登録事業所の所在地

(図 I-9)



求人事業所の雇用形態

(表 I-21)

求人形態		現金(日雇) (A)	現金及び契約 (B)				契約及び一般 (C)				
求人方法		相対	相対	相・窓	窓口	B計	相対	相・窓	窓口	C計	
事業所数	本年度	164 (31)	57 (2)	57	34	148 (2)	26 (2)	12	18	56 (2)	
	前年度	171 (30)	59 (2)	48	38	145 (2)	30 (2)	14	26	70 (2)	
	前々年度	174 (30)	62 (2)	46	23	131 (2)	39 (2)	17	20	76 (2)	
		現金(日雇)+現金及び契約 (A) + (B)					現金及び契約+契約及び一般 (B) + (C)				
事業所数	本年度	312 (33)					204 (4)				
	前年度	316 (32)					215 (4)				
	前々年度	305 (32)					207 (4)				
		現金(日雇)+現金及び契約+契約及び一般 (A) + (B) + (C)									
事業所数	本年度	368 (35)				未登録事業所35社を除いた333社の日雇雇用保険・建退共加入状況					
						日雇雇用保険	加入	248社 (74.5%)			
							未加入	85社 (25.5%)			
						建退共	加入	126社 (37.8%)			
	未加入	207社 (62.2%)									
	前年度	386 (34)									
前々年度	381 (34)										

(注) ① ()内は未登録事業所で内数

② 求人方法の「相・窓」は、求人方法として相対求人と窓口求人のいずれも利用したもの

③ 一般登録事業所は、日雇雇用保険の欄では未加入で計上

④ 建退共の「未加入」事業所は、対象外の事業所を含む

就労正常化促進特別指導日 調査結果

(表 I-22)

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	日々雇用、契約雇用の内訳	前年度	前々年度		
実施回数	1	1	1	1	2	2	2	2	1	1	2	1	17		17	17		
求人車両数	19	27	19	66	106	93	98	85	47	47	107	29	743		841	787		
求人事業所数	18	31	20	67	101	94	104	93	45	48	97	29	747	日々409、契189、日・契149	818	760		
登録	17	28	18	63	95	85	99	85	41	41	89	28	689	日々371、契175、日・契143	748	692		
(%)	94.4%	90.3%	90.0%	94.0%	94.1%	90.4%	95.2%	91.4%	91.1%	85.4%	91.8%	96.6%						
未登録	1	3	2	4	6	9	5	8	4	7	8	1	58	日々38、契14、日・契6	70	68		
(%)	5.6%	9.7%	10.0%	6.0%	5.9%	9.6%	4.8%	8.6%	8.9%	14.6%	8.2%	3.4%						
求人件数	37	57	50	117	184	179	176	162	83	81	170	51	1,347		1,504	1,347		
プラカード掲示	有効	2	7	20	22	40	58	51	42	14	28	33	9	326		308	170	
		(%)	5.4%	12.3%	40.0%	18.8%	21.7%	32.4%	29.0%	25.9%	16.8%	34.6%	19.4%	17.6%				
		期限切	0	0	0	8	3	4	10	1	4	5	20	3	58		31	30
		(%)	0.0%	0.0%	0.0%	6.8%	1.7%	2.2%	5.7%	0.6%	4.8%	6.2%	11.8%	5.9%				
		私製	0	2	1	4	5	3	7	3	4	3	8	0	40		33	26
		(%)	0.0%	3.5%	2.0%	3.4%	2.7%	1.7%	3.9%	1.9%	4.8%	3.6%	4.7%	0.0%				
無掲示	35	48	29	83	136	114	108	116	61	45	109	39	923		1,132	1,121		
(%)	94.6%	84.2%	58.0%	71.0%	73.9%	63.7%	61.4%	71.6%	73.6%	55.6%	64.1%	76.5%						
プラカード交付	0	0	92	65	171	197	18	18	5	3	152	3	724		394	296		

【注】日々＝日々雇用の求人(現金)、契＝契約雇用、日・契＝日々、契約両方とも求人

センター寄場無届求人指導日 調査結果

(表 I-23)

調査月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	前年度	前々年度		
実施回数	8	8	10	8	8	8	9	8	6	8	9	8	98	—	95		
求人車両数	69	75	146	155	153	180	197	166	116	169	208	173	1,807	—	1,259		
求人事業所数	68	70	133	144	133	167	182	151	103	153	190	148	1,642	100.0%	1,149		
登録	68	70	131	141	131	154	175	146	98	148	177	133	1,572	95.7%	949		
(%)	100.0%	100.0%	98.5%	97.9%	98.5%	92.2%	96.2%	96.7%	95.1%	96.7%	93.2%	89.9%			82.6%		
未登録	0	0	2	3	2	13	7	5	5	5	13	15	70	4.3%	200		
(%)	0.0%	0.0%	1.5%	2.1%	1.5%	7.8%	3.8%	3.3%	4.9%	3.3%	6.8%	10.1%			17.4%		
求人件数	69	75	146	155	153	180	197	166	116	169	208	173	1,807	100.0%	1,280		
プラカード掲示	有効	23	24	87	93	83	103	123	98	69	95	121	96	1,015	56.2%	442	
		(%)	33.3%	32.0%	59.6%	60.0%	54.2%	57.2%	62.4%	59.0%	56.2%	58.2%	55.5%			34.5%	
		期限切	8	13	22	29	28	34	22	29	12	41	34	29	301	16.7%	183
		(%)	11.6%	17.3%	15.1%	18.7%	18.3%	18.9%	11.2%	17.5%	10.3%	24.3%	16.4%	16.8%			14.3%
		私製	2	1	9	15	16	26	22	18	16	15	24	21	185	10.2%	226
		(%)	2.9%	1.3%	6.2%	9.7%	10.5%	14.4%	11.2%	10.8%	13.8%	8.9%	11.5%	12.1%			17.7%
無掲示	36	37	28	18	26	17	30	21	19	18	29	27	306	16.9%	429		
(%)	52.2%	49.3%	19.2%	11.6%	17.0%	9.5%	15.2%	12.7%	16.4%	10.6%	13.9%	15.6%			33.5%		
プラカード交付	25	113	56	81	66	72	101	130	0	154	94	29	921	—	564		

センターだより

第432号
2011年5月19日発行
(財)西成労働福祉センター
大阪市西成区萩之茶屋1-3-44
☎06-6641-0131

3月の東日本大震災。先月号では、復興工事に従事する際の一般的な注意点をお伝えしました。今月は、阪神・淡路大震災復興工事の際の労災事故やアスベスト被害など、長年にわたり労働者の安全衛生に取り組んでおられる関西労働者安全センターを訪ねました。

震災復興現場の現況と労働者の心構え

災害復興に伴う解体やがれき撤去などでは、アスベストによる被害や、このたびの被災地では放射線被曝も予想されます。お訪ねした「関西労働者安全センター」は、こういったことについて豊富な経験を持っておられます。事務局次長の片岡さんにお話を聞きました。

「今回の復興工事では、神戸のとこととは違った注意が必要になるのでしょうか？たとえば、福島状況などはどうなんでしょうか？」

原発復旧現場の状況

「原発から20kmのところにあり、"Jヴィレッジ"というサッカーのトレーニングセンターが原発復旧の前線基地になっています。原発周辺での作業に向かう人たちは、宿泊場所からここへ来て、放射線の防



原発から離れた車庫を緑染(放射線の影響をなくすために洗浄すること)作業員が着用している防汚・防護マスク

「被曝」について知っておく



「シーベルト(Sv)」という単位について種類によって影響の違う放射線の強さを、その影響を基準に換算した単位です。
1シーベルト(Sv)は、1,000ミリシーベルト(mSv)で、1ミリシーベルト(mSv)は、1,000マイクロシーベルト(μSv)です。

被曝による急性障害と晩発障害について特に強い放射線を、短時間で浴びると(高線量被曝)「急性障害」が、それ以外(低線量被曝)の場合には「晩発障害」が起こります。高線量被曝は、250mSv以上の被曝で起こるとされますが、100mSvで、脱毛や下痢など急性障害を起こす例もあります。晩発障害は、必ずしも全員に起こるものではなく、多くは被曝線量に応じて、起こる確率が高くなる障害で、代表例にガンや白血病があります。そのほか、心臓病・免疫力低下・性機能障害・全身倦怠感・精神や神経の障害、脳神経細胞の死滅による脳の萎縮(いしゅく)などが、報告されています。

除染(放射線の影響をなくすために洗浄すること)作業員が着用している防汚・防護マスク

除染(放射線の影響をなくすために洗浄すること)作業員が着用している防汚・防護マスク

気をつけたいのは、晩発障害には、「いくら以下なら起こさない」という境目がない、つまり被曝量が少なくても、将来的に障害が出る可能性があるということです。しかも晩発障害は、アスベストによる悪性中皮腫などのように30~40年などという遠い将来ではなく、数年という近い将来に起こる可能性があるのです。

外部被曝・内部被曝について

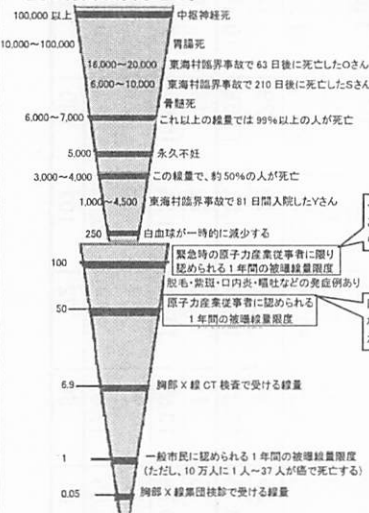
飛びかっている放射線を直接身体に浴びることを「外部被曝」、放射性の塵(チリ)が鼻・口や傷口から入り込むことで、体の中から放射線を浴びてしまうことを「内部被曝」といいます。

防護服・防護マスクについて

防護服は外部被曝を防ぐことではできません(アルファ線を除く)。放射性の塵(チリ)を体内に入れないため、つまり内部被曝を防ぐために着用します。外部被曝を防ぐには、必ず線量計を使い、被曝線量の上限を厳重に守ることしか方法はありません。

被曝線量と健康障害

上段は「高線量被曝」
下段は「低線量被曝」
赤字は「急性障害」
数字の単位はすべてミリシーベルト



今回の福島原発関連に限り、これが250mSvまで引き上げられました

5年間で500mSvを越えなければならず、1年では50mSvを越えてもよいと改められました

チェルノブイリ原発事故の調査報告書に「原子力発電所を考慮する金」の「よくわかる原子力」を参考に執筆しました。

技能講習・今後の予定

***** ただいま受付中 *****
アーク溶接、高所作業車、チェーンソー(伐木)、小型移動式クレーン、車両系(整地ほか用)
***** 5/27から受付 *****
床上操作式クレーン(5t以上)、フォークリフト
6/1から車両系(解体用)、6/6から高所作業車、6/13から玉掛けを受け付けます
受付締切日や選考・説明日など、その他、くわしいことは技能講習係までお尋ねください

森先生の 詰め将棋 (五手詰)

9	8	7	6	5	4	3	2	1
		馬						
			と	角				
		銀	王					

答えは裏面に掲載

「復元現場へ向かう労働者として、特に気を付けるべきことってなんですか？」
「行き先がどんな現場で、どんな作業をするのか、労働条件をしっかりと確認することが最も重要でしょう。」
「今回は、放射線被曝についての正しい知識も必ず持っているべきです。被曝に伴う作業については、労働安全衛生法や電離

放射線障害防止規則など多くの法令で規制を定めています。それらの規則の根拠になっている危険性や、被害から身を守る方法などは、最低限、身につけるべきです。『それでもなお、建設業界などの重層下請構造の下では、安全衛生に関する規則が必ず徹底されるとは限らず、その場合にわが身を守るには、正しい知識に基づいた正確な記録です。』

「記録しておくことの重要性」
「万一、この手帳を受けられない・返してもらえないなどの事態に備えて、自分でも作業日記に必ず記録しておくことが重要です。』



原発復旧の前線基地となっている「Jヴィレッジ」写真の場所は、震災前には、トレーニングセンターとしての「Jヴィレッジ」のホテル棟のロビーでした。

「復興現場では、神戸のとこととは違った注意が必要になるのでしょうか？たとえば、福島状況などはどうなんでしょうか？」
「福島では原発事故当初から、東京電力社員はもとより自衛隊や消防、下請の業者など多くの人が放射線環境の中で仕事をしています。これらの人たちの積算被曝線量がだんだんと限界に近づいています。『復興・復興は年単位の長期にわたる仕事になりますから、今後かなりの数の求人、全国規模で出るでしょう。』」

「放射線管理手帳」の発行を受ける必要があります。退職する時にはもらって帰ることになっています。その中に、安全教育の記録や日ごとの被曝線量が記録され、全国統一の機関により集中的に就業者個人への放射線に関する記録が管理されることになっています。』

「「危険」は放射線だけではない」
「また、危険は、何も放射線に限ったことではありません。崩壊し津波で流されたがれきの中には、アスベストや有害化学物質など、何が隠れているかわかりません。乾いた泥の中にさえ雑菌がたぐさん潜んでいます。アスベスト解体現場と同じように、チリを吸い込まないための防護服・防護マスクは必ず着用してください。』

「最後に、放射線事故に限らず、阪神・淡路大震災の復興工事のときがそうであったように、労災隠しが増えるだろうと思われまうから、これに気がつける・泣き寝入りしないことです。』
「いずれにせよ、自分自身の近い将来に重大な影響があることです。ひとつでも不安な要素が残るようなら、就労すべきではありません。』

求人情報

このセンターだよりに以前よく記事が出ていたので、覚えていた人もあると思うが、「歴史発見ウォーク」で8年間8回も案内人をしてくれた平井さんがなくなって、5月7日に「しのぶ会」が行なわれた。元日雇労働者で、釜ヶ崎に住み続け、骨をうすめた彼のセンターを改めて思い出した。30年代のセンター窓口にもよく顔を思い出しては言っていた。「日雇労働者は、現場ではいつも差別されて危険な作業をやらされる。原発でもそうやで。」さて、4月の求人は例年と同じく、3月に比べ、現金が約20%、契約が約46%の減だ。センター寄り場も周辺も、閑散としていて、窓口でも新規求人ゼロの日が多かった。

4月の求人数	対前月増減比	前年同月増減比	
現金(日払い)	23,730	-19.7%	-2.7%
契約(延べ数)	13,802	-45.5%	8.1%
センター窓口	1,692	-47.8%	98.4%
高齢者清掃	6,590	-3.1%	-1.9%